



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社ビー・エム・エル 上場取引所 東証一部
 コード番号 4694 URL http://www.bml.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)近藤 健介
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名)荒井 信貴 (TEL)03(3350)0111
 企画本部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	111,243	2.0	9,329	10.7	9,711	10.0	5,948	9.7
28年3月期	109,024	4.4	8,429	20.9	8,830	17.3	5,424	40.0

(注) 包括利益 29年3月期 6,917百万円(45.1%) 28年3月期 4,769百万円(△3.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	140.03	139.55	9.2	9.5	8.4
28年3月期	127.70	127.27	8.9	9.2	7.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	104,244	70,647	64.5	1,581.60
28年3月期	99,394	65,206	62.5	1,462.35

(参考) 自己資本 29年3月期 67,199百万円 28年3月期 62,123百万円

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
 1株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	11,307	△5,239	△2,856	38,122
28年3月期	11,978	△3,234	△2,916	34,910

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,274	23.5	2.1
29年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	1,486	25.0	2.3
30年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		25.0	

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
 平成28年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,300	1.4	5,300	△5.5	5,500	△4.5	3,300	△7.3	77.67
通期	114,000	2.5	9,400	0.8	9,750	0.4	5,960	0.2	140.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 — 社、除外 — 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	44,014,726 株	28年3月期	44,014,726 株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,526,338 株	28年3月期	1,532,772 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	42,482,510 株	28年3月期	42,479,531 株

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	87,452	2.5	5,466	12.0	6,535	12.7	4,614	13.3
28年3月期	85,349	4.7	4,879	20.2	5,796	15.3	4,073	33.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	108.61	108.24
28年3月期	95.89	95.57

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	84,615	54,927	64.7	1,289.41
28年3月期	81,068	51,626	63.5	1,212.21

(参考) 自己資本 29年3月期 54,784百万円 28年3月期 51,496百万円

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。1株当たり純資産については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
7. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26
(2) 役員の異動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

わが国では、急速な高齢化の進展や医療の高度化を背景に国民医療費が過去最高を更新し、今後も増加が見込まれていることから、各種の医療制度改革が実施され、医療費抑制に向けた様々な取り組みが行われております。

受託臨床検査業界におきましては、今年度は2年毎に実施されている診療報酬改定の年度にあたり、検体検査に係る保険点数(公定価格)は、全体として大きな引き下げはなかったものの、激しい業者間競争が続いていることから、事業環境は引き続き厳しい状況にあります。

こうした中で、当連結会計年度の業績は、売上高111,243百万円(前期比2.0%増)、営業利益9,329百万円(前期比10.7%増)、経常利益9,711百万円(前期比10.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5,948百万円(前期比9.7%増)となりました。

以下に事業別の概況をご報告いたします。

臨床検査事業につきましては、引き続き現場と本部の連携を強化し、クリニック市場の開拓を図るとともに、大型施設への提案営業、既存ユーザーへの重点検査項目拡販などの深耕営業、さらには取引先毎にきめ細かい採算管理を進めてまいりました。その結果、上半期は計画を上回るペースで推移しましたが、第3四半期以降は天候不良等の影響もあり患者数・検体数の伸びが弱含みとなりました。

この結果、臨床検査事業の売上高は、前期比2.2%の増収となりました。

食品衛生事業につきましては、(株)BMLフード・サイエンスで食品の事故、事件等を背景とした食に対する衛生管理意識の高まりにより、食品衛生コンサルティングが堅調だったことや、ノロウイルス検査が増加したことで順調に推移いたしました。これらにより、売上高は前期比5.2%の増収となりました。

以上の結果、検査事業の売上高は105,929百万円と前期比2.3%の増収となりました。

医療情報システム事業につきましては、診療所版電子カルテ「クオリス(Qualis)」と「メディカルステーション(MS)」のラインアップにより、引き続き新規契約の獲得と既存ユーザーへのリプレースを推進しました。一方で前年のOSサポート終了に伴う入替の反動を受け、既存ユーザーへのリプレースが減少したこと、臨床検査事業において保険点数改定による価格交渉や採算管理へ注力したことに伴い、新規契約獲得数の伸びが鈍ったことなどから、売上高は前期比1.7%の減収となりました。

その他事業につきましては、(株)岡山医学検査センターの調剤薬局事業の売上が、薬価(公定価格)の引き下げの影響で減少し、その他事業全体の売上高は前期比4.8%の減収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の連結財政状態は、総資産104,244百万円(前期末比4,850百万円増)、純資産70,647百万円(前期末比5,440百万円増)、自己資本比率64.5%(前期末比2.0%増)となっています。

主な増減項目は、資産の部では、流動資産で現金及び預金が4,244百万円増加しています。また、純資産の部では利益剰余金が4,566百万円増加しています。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ3,211百万円増加し、38,122百万円となりました。各活動区分別のキャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,307百万円の資金収入（前期比671百万円収入減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が705百万円の収入増となった一方、法人税等の支払額が1,366百万円の支出増となったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,239百万円の資金支出（前期比2,004百万円支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,139百万円増加したこと、及び無形固定資産の取得による支出が231百万円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,856百万円の資金支出（前期比60百万円支出減）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出が77百万円減少したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	61.1	62.3	63.3	62.5	64.5
時価ベースの自己資本比率(%)	64.4	93.0	77.4	93.2	99.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	48.1	41.9	37.8	34.5	37.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	119.7	169.7	202.2	246.9	274.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

臨床検査事業については、取引先からの価格引き下げ圧力や、業者間競争の激化により、事業環境は厳しい状況が続くと思われます。こうした中、第6次中期経営計画の最終年度に当たる次期については、コンセプトである「業界トップ企業としての基盤構築と強化」をより一層強固なものにしてまいります。具体的には事業別戦略として掲げている営業基盤の強化、検査基盤の拡充、システム基盤の再構築を実施することで、企業の永続的な発展のための体制を強化してまいります。更に人材基盤を充実させる為の人事制度の改定、先行投資も継続させ重点的に実施いたします。これらの投資を通じてさらなる品質・サービスの向上に努め、ユーザーニーズに応じてまいります。

食品衛生事業においては、同業他社との競争激化は継続するものと思われませんが、消費者の「食の安全」への意識は高まっており、市場は拡大傾向にあります。営業力の強化と品質・サービスの向上により、着実にシェア拡大を図ってまいります。

医療情報システム事業については、電子カルテ「クオリス」のブランド力を向上させるため、機能の充実を図るとともに、新規ユーザーの獲得体制と既存ユーザーへのサポート体制を充実させ、売上の拡大を図ってまいります。

その他事業について、調剤薬局事業は地域に密着した営業展開を継続してまいります。

平成30年3月期の連結業績は、売上高114,000百万円、営業利益9,400百万円、経常利益9,750百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,960百万円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、連結子会社として(株)協同医学研究所、(株)ピーシーエルジャパン、(株)東京公衆衛生研究所、(株)ジャパンクリニカルサービス、(株)愛媛メディカルラボラトリー、(株)アレグロ、(株)BMLフード・サイエンス、(株)松戸メディカルラボラトリー、(株)第一臨床医学検査センター、(株)日研医学、(株)オー・ピー・エル、(株)盛岡臨床検査センター、(株)BMLライフサイエンス・ホールディングス、(株)微研、(株)ラボテック、(株)第一岸本臨床検査センター、(株)九州オープンラボラトリーズ、(株)リンテック、(株)QOLセントラルラボラトリーズ、(株)BMLメディカルワークス及び(株)岡山医学検査センターの21社、持分法非適用非連結子会社として(株)地域医療サービス、(株)札幌病理検査センター、(株)札幌イムノダイアグノスティックラボラトリー、(有)セブンスシステム、(有)アクティ、DPR(株)、(有)TMS及び(株)オーエムエル、持分法非適用関連会社である(株)北里大塚バイオメディカルアッセイ研究所、(株)中央微生物検査所、(株)SKL及び上海千麦博米楽医学検査所有限公司(中国)で構成されております。

(株)協同医学研究所他22社は、主に、各地域の病院および診療所から一般検査および特殊検査を受託するとともに、当社に対して特殊検査を再委託しております。また、当社は、これらの会社に当社の受託した一般検査の内、緊急検査につき再委託しております。(株)地域医療サービスは(株)盛岡臨床検査センターから検体の集配を受託しております。

(株)ジャパンクリニカルサービスは、主に当社の臨床検査検体の受付、検査情報の報告処理業務および運送業務を行っております。

(株)ピーシーエルジャパンは、病理・細胞診検査を主に当社から受託しております。また、DPR(株)は、病理・細胞診検査を主に(株)盛岡臨床検査センターより受託しております。

(株)BMLフード・サイエンスは外食産業および大型小売店等から食品・衛生検査およびコンサルティング業務を受託しております。また、当社は受託した食品検査等の再委託をしております。

(株)アレグロは、製薬会社等より治験実施医療機関支援業務を受託しております。(株)BMLライフサイエンス・ホールディングスは(株)BMLフード・サイエンスと(株)アレグロの経営指導を行っております。

(株)BMLメディカルワークスは、検査用容器の製造等を行っております。

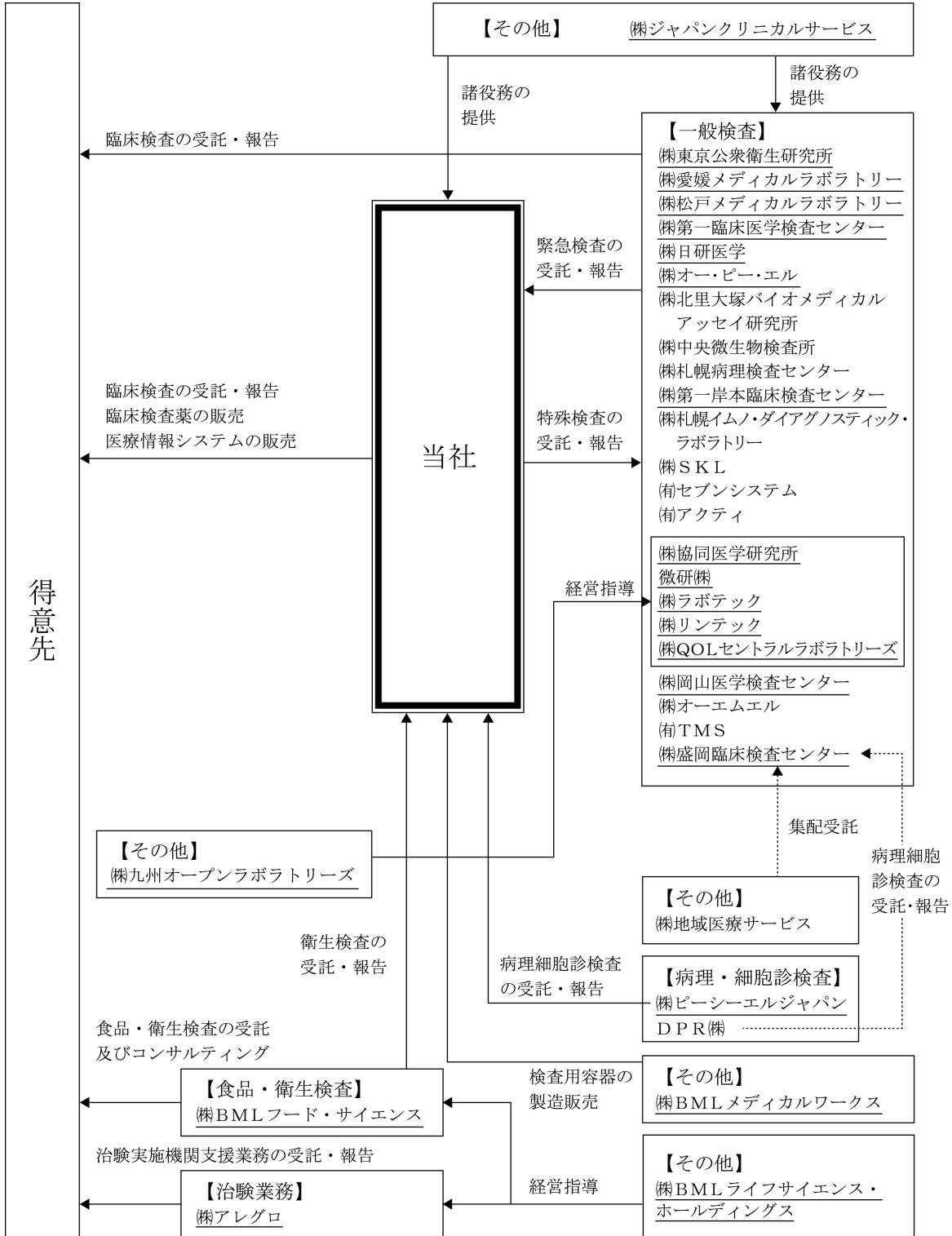
(株)九州オープンラボラトリーズは、(株)リンテック、(株)協同医学研究所、(株)微研、(株)ラボテック及び(株)QOLセントラルラボラトリーズの経営指導を行っております。

上海千麦博米楽医学検査所有限公司は、中国において臨床検査の受託を行っております。

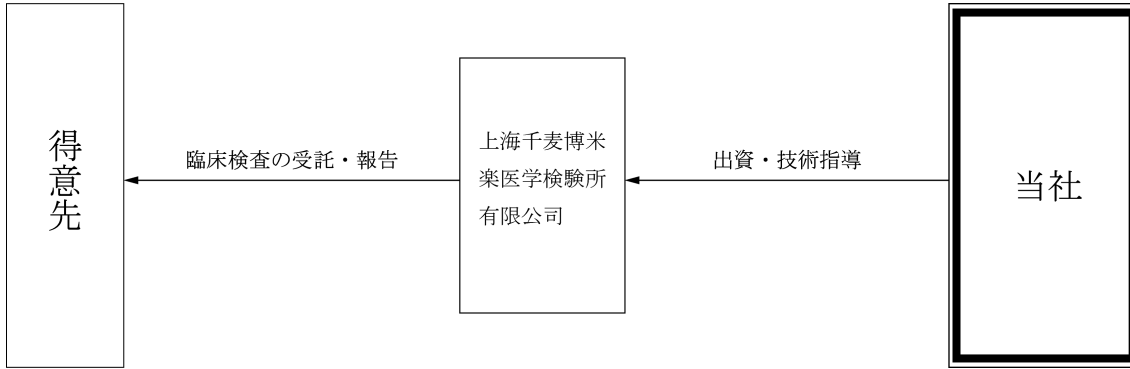
このように、当企業集団は、臨床検査ならびにこれに関連する事業を営んでおります。

当企業集団の中での各社の位置づけは、以下の図のとおりであります。

<国内事業所>



<海外事業所>



(注) 上記において下線を付した会社は、連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は設立以来、迅速で精度の高い検査を提供してまいりました。またその検査領域は、一般検査から特殊検査まで4,000項目に及んでおります。これは、「豊かな健康文化を創造する」との基本方針のもと、市場ニーズのキャッチ、先端技術の導入そして精度管理を積極的に推進してきた結果であります。

当社グループは今後も、臨床検査事業をメインに、この分野における「品質と生産性向上への弛まぬ挑戦」を続けることにより、持続的成長と更なる企業価値の向上に努めてまいります。

特に昨今、医療制度改革が急速に進展する中で、「医療の効率化」や「質の向上」が強く求められており、当社を取り巻く経営環境も大きく変化しております。こうした環境の変化に柔軟かつスピード感のある対応を図るとともに、潮流を的確に捉えたシステム、サービスの提供により、医療のIT化に貢献する企業をめざしてまいります。

また、ISO9001および臨床検査室に特化したマネジメントシステムである「ISO15189」を取得し品質の向上を図ることで顧客満足度を高めてまいります。更に企業の社会的責任の観点から、ISO14001の取得をグループ全体に拡大することにより環境保全にも積極的に取り組んでまいりたいと考えます。

(2) 目標とする経営指標

連結売上高経常利益率	……………10%
連結株主資本利益率	…………… 8%
キャッシュフローの重視	

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2017年度は、第6次中期経営計画（2015年度～2017年度）の最終年度にあたります。第6次中期経営計画においては、『医療界に信頼され選ばれる企業をめざす』をビジョンに掲げ、新たな企業創生に向けた様々な課題に取り組んでまいります。「業界トップ企業としての基盤構築と強化」をコンセプトとし、品質・サービスの向上を実現するため、「営業基盤の強化」「検査基盤の拡充」「システム基盤の再構築」を推進いたします。また、これらを支える基盤として「人材基盤の充実」を最重要課題と位置付け、人材の教育・育成に取り組んでまいります。

さらにマネジメント品質並びに機能の強化を行うことで、事業基盤を強固なものにいたします。

(4) 会社の対処すべき課題

①企業体質の強化

受託臨床検査業界は、政府による医療制度改革や診療報酬改定など医療政策の影響や、市場が成熟している中で企業数が多いことから価格競争に陥りやすく、また業者間競争が一段と激しさを増していることから、今後も受託価格は弱含みで推移することが予測されます。

従って、こうした環境にも耐えうる強固な企業体質、収益基盤の確立が急務となります。検査受託体制については、メインラボであるBML総合研究所において、自動化への挑戦として免疫学検査分野や細菌学検査分野での次世代機器の導入を進めてまいります。また、地域ラボにおいてはユーザーサービス向上のため、検査項目の拡大を行い、結果報告の迅速化を推進してまいります。さらに、IT活用によるユーザー向けシステムの機能向上や刷新にも取り組んでまいります。これらによりさらなる品質・生産性の向上とユーザーサービスの充実を図り、臨床検査事業の競争力の強化をめざしてまいります。

②関連事業の育成

関連事業として、食品衛生事業、医療情報システム事業の積極的な事業展開により成長を加速させてまいります。

食品衛生事業について、消費者の「食の安全」への意識も年々高まっております。2020年の東京オリンピックの開催控え、食に対する国際的な信用維持に向けた衛生管理の重要性がますます高くなるものと思われまます。景気変動に左右されやすい側面はあるものの、今後もマーケットの拡大が見込まれます。こうした中、食品衛生コンサルティング、ノロウイルスおよび腸内細菌検査や食品成分分析の受注は順調に検査数を伸ばしております。さらなる検査の機械化を推進する等、体制強化を図ってまいります。

医療情報システム事業については、レセプトのオンライン請求対応など医療分野のIT化は確実に進展するとの見通しであること、また電子カルテは臨床検査とのシナジーも高いことから、今後も臨床検査との一体営業により事業基盤の拡大をめざします。電子カルテ「クオリス」と「メディカルステーション」の機能の充実を図るとともに、幅広いユーザーニーズを捉えたサポート体制の強化を図ってまいります。

③人材の確保・組織づくり

少子化の進展により人員確保が難しくなりつつあります。当社といたしましては職場環境の改善、福利厚生の実施等により従業員が働きやすい環境の整備に取り組めます。特に同一労働同一賃金の流れのなか、時代を先取りし非正規従業員の処遇改善を実施いたします。

また、女性のキャリア形成をするための取り組みをより強化し、女性活躍の推進も一層推し進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきまして、諸情勢を考慮しながら検討を進めております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,037	41,281
受取手形及び売掛金	19,808	20,020
商品及び製品	199	197
仕掛品	535	562
原材料及び貯蔵品	1,864	2,069
繰延税金資産	1,291	1,256
その他	1,123	1,132
貸倒引当金	△85	△79
流動資産合計	61,774	66,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,057	8,882
土地	13,068	13,057
リース資産（純額）	2,912	2,997
その他（純額）	3,503	4,286
有形固定資産合計	28,542	29,223
無形固定資産		
その他	3,601	3,508
無形固定資産合計	3,601	3,508
投資その他の資産		
投資有価証券	2,368	2,381
繰延税金資産	1,709	1,388
その他	1,477	1,447
貸倒引当金	△81	△144
投資その他の資産合計	5,475	5,073
固定資産合計	37,619	37,805
資産合計	99,394	104,244
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,068	14,399
リース債務	1,220	1,171
未払法人税等	1,937	1,564
その他	9,198	9,343
流動負債合計	26,426	26,479
固定負債		
リース債務	1,983	2,139
役員退職慰労引当金	178	185
退職給付に係る負債	4,848	4,506
その他	750	287
固定負債合計	7,761	7,118
負債合計	34,187	33,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金	6,647	6,646
利益剰余金	50,463	55,030
自己株式	△1,241	△1,237
株主資本合計	61,914	66,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	471	554
退職給付に係る調整累計額	△262	159
その他の包括利益累計額合計	209	714
新株予約権	129	142
非支配株主持分	2,953	3,304
純資産合計	65,206	70,647
負債純資産合計	99,394	104,244

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	109,024	111,243
売上原価	70,169	71,443
売上総利益	38,855	39,799
販売費及び一般管理費	30,426	30,470
営業利益	8,429	9,329
営業外収益		
不動産賃貸料	65	61
受取ロイヤリティー	51	102
補助金収入	79	92
その他	292	208
営業外収益合計	488	464
営業外費用		
支払利息	48	41
不動産賃貸原価	27	32
その他	11	8
営業外費用合計	87	82
経常利益	8,830	9,711
特別利益		
受取保険金	-	31
その他	3	4
特別利益合計	3	36
特別損失		
固定資産除却損	21	72
弔慰金	-	150
その他	3	11
特別損失合計	25	233
税金等調整前当期純利益	8,808	9,514
法人税、住民税及び事業税	2,937	2,986
法人税等調整額	20	126
法人税等合計	2,957	3,113
当期純利益	5,851	6,401
非支配株主に帰属する当期純利益	426	452
親会社株主に帰属する当期純利益	5,424	5,948

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	5,851	6,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	84
退職給付に係る調整額	△1,073	431
その他の包括利益合計	△1,081	516
包括利益	4,769	6,917
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,354	6,453
非支配株主に係る包括利益	414	463

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,045	6,646	46,485	△1,243	57,934
当期変動額					
剰余金の配当			△1,380		△1,380
親会社株主に帰属する当期純利益			5,424		5,424
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		2	2
連結範囲の変動			△66		△66
自己株式処分差損の振替		-	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	3,977	1	3,979
当期末残高	6,045	6,647	50,463	△1,241	61,914

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	480	798	1,279	118	2,636	61,968
当期変動額						
剰余金の配当						△1,380
親会社株主に帰属する当期純利益						5,424
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						2
連結範囲の変動						△66
自己株式処分差損の振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8	△1,061	△1,070	11	317	△740
当期変動額合計	△8	△1,061	△1,070	11	317	3,238
当期末残高	471	△262	209	129	2,953	65,206

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,045	6,647	50,463	△1,241	61,914
当期変動額					
剰余金の配当			△1,380		△1,380
親会社株主に帰属する当期純利益			5,948		5,948
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		5	4
連結範囲の変動			—		—
自己株式処分差損の振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	4,566	4	4,571
当期末残高	6,045	6,646	55,030	△1,237	66,485

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	471	△262	209	129	2,953	65,206
当期変動額						
剰余金の配当						△1,380
親会社株主に帰属する当期純利益						5,948
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						4
連結範囲の変動						—
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83	421	505	13	350	868
当期変動額合計	83	421	505	13	350	5,440
当期末残高	554	159	714	142	3,304	70,647

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,808	9,514
減価償却費	4,777	4,845
のれん償却額	986	315
支払利息	48	41
売上債権の増減額 (△は増加)	△793	△282
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△102	△228
仕入債務の増減額 (△は減少)	699	331
その他	△454	162
小計	13,971	14,700
利息の支払額	△48	△41
法人税等の支払額	△2,083	△3,450
その他の収入	140	98
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,978	11,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,367	△5,432
定期預金の払戻による収入	2,218	4,384
有形固定資産の取得による支出	△1,982	△3,122
無形固定資産の取得による支出	△879	△1,111
有形固定資産の売却による収入	36	13
その他	△259	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,234	△5,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,380	△1,380
リース債務の返済による支出	△1,438	△1,361
その他	△97	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,916	△2,856
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,826	3,211
現金及び現金同等物の期首残高	29,061	34,910
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	22	-
現金及び現金同等物の期末残高	34,910	38,122

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

21社

主要な連結子会社の名称

(株)協同医学研究所

(株)ピーシーエルジャパン

(株)第一岸本臨床検査センター

(2) 非連結子会社の数

8社 (株)札幌病理検査センター 他

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社につきましては、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の金額はいずれも軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数

12社 (株)札幌病理検査センター 他

持分法非適用会社につきましては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団を構成する単位のうち分離された財務情報が入手可能のものであり、取締役会において配分すべき経営資源に関する意思決定が行われ、かつ業績を評価するために経営成績を定期的に検討するものであります。

なお、当企業集団は製品・サービス別セグメントから構成されており、「検査事業」を報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれないその他の事業セグメントには「医療情報システム事業」を含めております。「検査事業」は臨床検査等の受託業務を行っており、「医療情報システム事業」は医療機関向けのシステム機器等の製造販売や医療情報サービスの提供等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当企業集団の報告セグメントである「検査事業」以外の事業に関しては、重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,462.35円	1,581.60円
1株当たり当期純利益金額	127.70円	140.03円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	127.27円	139.55円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,424	5,948
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,424	5,948
普通株式の期中平均株式数(株)	42,479,531	42,482,510
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	143,225	147,555
(うち新株予約権(株))	(143,225)	(147,555)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	65,206	70,647
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,083	3,447
(うち新株予約権(百万円))	(129)	(142)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,953)	(3,304)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	62,123	67,199
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	42,481,954	42,488,388

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,379	28,980
受取手形	165	132
売掛金	16,438	16,774
商品及び製品	107	99
仕掛品	420	439
原材料及び貯蔵品	1,394	1,563
前払費用	285	279
繰延税金資産	692	711
その他	595	540
貸倒引当金	△55	△47
流動資産合計	45,425	49,475
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,457	6,122
構築物	159	147
機械及び装置	198	176
車両運搬具	18	11
工具、器具及び備品	2,106	2,470
土地	9,909	9,909
リース資産	2,182	2,038
建設仮勘定	-	2
有形固定資産合計	21,032	20,879
無形固定資産		
のれん	2	-
特許権	2	1
借地権	221	221
ソフトウェア	1,877	2,134
その他	161	161
無形固定資産合計	2,265	2,519
投資その他の資産		
投資有価証券	1,230	1,293
関係会社株式	8,620	8,626
出資金	17	17
関係会社出資金	132	132
長期貸付金	9	5
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	492	-
破産更生債権等	3	62
長期前払費用	55	70
繰延税金資産	842	758
その他	941	835
貸倒引当金	△4	△62
投資その他の資産合計	12,344	11,741
固定資産合計	35,643	35,140
資産合計	81,068	84,615

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,521	12,956
短期借入金	930	930
リース債務	919	841
未払金	3,475	3,357
未払費用	2,096	2,354
未払法人税等	1,120	930
未払消費税等	372	342
前受金	14	28
預り金	2,971	3,261
前受収益	40	42
資産除去債務	13	-
その他	0	0
流動負債合計	24,475	25,046
固定負債		
リース債務	1,428	1,359
退職給付引当金	2,914	3,120
資産除去債務	129	153
その他	493	8
固定負債合計	4,966	4,641
負債合計	29,441	29,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金		
資本準備金	6,646	6,646
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	6,647	6,646
利益剰余金		
利益準備金	233	233
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	293	292
別途積立金	15,400	15,400
繰越利益剰余金	23,779	27,011
利益剰余金合計	39,705	42,938
自己株式	△1,241	△1,237
株主資本合計	51,156	54,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	339	391
評価・換算差額等合計	339	391
新株予約権	129	142
純資産合計	51,626	54,927
負債純資産合計	81,068	84,615

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	85,349	87,452
売上原価	58,237	59,363
売上総利益	27,111	28,088
販売費及び一般管理費	22,232	22,622
営業利益	4,879	5,466
営業外収益		
受取利息	22	15
受取配当金	511	622
不動産賃貸料	373	393
その他	327	357
営業外収益合計	1,234	1,388
営業外費用		
支払利息	64	58
不動産賃貸原価	251	252
その他	0	7
営業外費用合計	316	319
経常利益	5,796	6,535
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2
受取保険金	-	31
その他	0	0
特別利益合計	0	34
特別損失		
固定資産除却損	18	58
投資有価証券評価損	-	9
弔慰金	-	150
その他	0	0
特別損失合計	19	217
税引前当期純利益	5,778	6,353
法人税、住民税及び事業税	1,615	1,696
法人税等調整額	89	42
法人税等合計	1,704	1,738
当期純利益	4,073	4,614

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,045	6,646	—	6,646
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式処分差損の振替			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	6,045	6,646	0	6,647

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	233	286	15,400	21,092	37,013	△1,243	48,461
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△0		0	—		—
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		6		△6	—		—
剰余金の配当				△1,380	△1,380		△1,380
当期純利益				4,073	4,073		4,073
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分						2	2
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	6	—	2,686	2,692	1	2,694
当期末残高	233	293	15,400	23,779	39,705	△1,241	51,156

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	344	344	118	48,924
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				—
剰余金の配当				△1,380
当期純利益				4,073
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				2
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△4	11	6
当期変動額合計	△4	△4	11	2,701
当期末残高	339	339	129	51,626

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,045	6,646	0	6,647
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△1	△1
自己株式処分差損の振替			1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	6,045	6,646	—	6,646

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	233	293	15,400	23,779	39,705	△1,241	51,156
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△0		0	—		—
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—		—	—		—
剰余金の配当				△1,380	△1,380		△1,380
当期純利益				4,614	4,614		4,614
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分						5	4
自己株式処分差損の振替				△1	△1		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△0	—	3,232	3,232	4	3,236
当期末残高	233	292	15,400	27,011	42,938	△1,237	54,393

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	339	339	129	51,626
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				—
剰余金の配当				△1,380
当期純利益				4,614
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				4
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	51	13	64
当期変動額合計	51	51	13	3,300
当期末残高	391	391	142	54,927

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を検査区分別に示すと、次のとおりであります。

検査区分		当連結会計年度	
		生産実績(百万円)	前年同期比増減(%)
検査事業	臨床検査事業		
	生化学的検査	44,972	0.2
	血液学的検査	9,476	0.3
	免疫学的検査	22,472	1.8
	微生物学的検査	6,390	6.1
	病理学的検査	7,516	1.5
	その他検査	10,669	11.3
	(臨床検査事業計)	101,498	2.1
	その他検査事業	4,377	4.3
	検査事業小計	105,875	2.2
	医療情報システム事業	3,868	△2.5
	その他事業	1,445	△3.7
	合計	111,190	1.9

(注) 金額は販売価額にて算出しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

検査の受託から報告までの所要日数が極めて短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を検査区分別に示すと、次のとおりであります。

検査区分		当連結会計年度	
		販売実績(百万円)	前年同期比増減(%)
検査事業	臨床検査事業		
	生化学的検査	44,976	0.2
	血液学的検査	9,477	0.4
	免疫学的検査	22,475	1.8
	微生物学的検査	6,390	6.1
	病理学的検査	7,516	1.5
	その他検査	10,698	11.8
	(臨床検査事業計)	101,534	2.2
	その他検査事業	4,394	5.2
	検査事業小計	105,929	2.3
	医療情報システム事業	3,883	△1.7
	その他事業	1,430	△4.8
	合計	111,243	2.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。

(2) 役員の異動

役員の異動については、本日開示の人事異動のお知らせをご覧ください。